

発行日： 令和5年 8月22日

発行者： **今村証券株式会社**

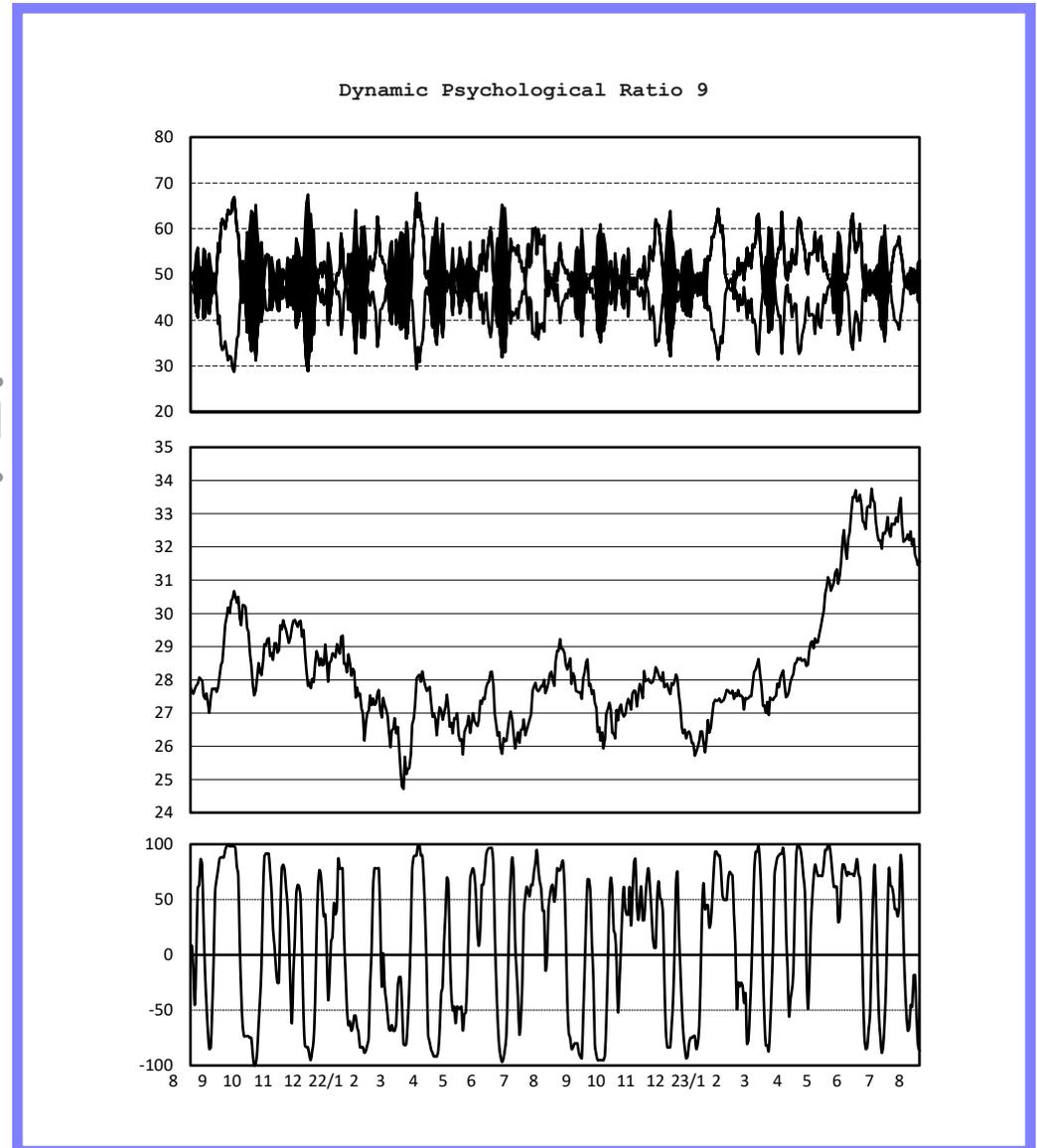
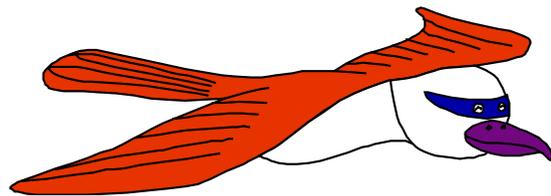
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

# 情報シャトル特急便

第735号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

# 大所高所

中国で15日に発表された7月の主要経済指標は、ポストコロナからの景気の立ち直りが見えず、景気の悪化を示すものだった。コロナ禍の不動産開発融資に対する締め付けの強化により、中国恒大集団は17日に破産申請を出すに至り、悪循環が続いている。

中国経済の悪化は、中国の製造業や建設に携わる世界の企業に影響を及ぼす。米国では債券利回りの上昇に中国景気の悪化も重なり株価が下落傾向となり、日経平均株価も同じく下落傾向の動きとなった。日本では為替が1ドル＝146円と今年の安値を付け、日銀の為替介入による市場への影響の懸念から輸出関連株にも買いが入り難く、日経平均株価はあっさり3万1千円台に入り、夏枯れ相場に拍車をかけた。とはいえ、海外の日本市場へ関心はまだ消えてはおらず、投資マネーが中国から日本へシフトすることも考えられ、目先の相場を読むのを難しくしている。

大阪万博の会場建設が間に合わないという記事が散見される。1964年の東京オリンピック時、ホテル建設に3年要するという切迫時、日本企業が導入したのがユニットバスだった（大元の発明はバックミンスター・フラウによるもので6、70年代の各国パビリオン等で良く採用された多面体のジオデシックドームの生みの親でもある）。今ではどの家庭やホテルでも使われているものだが、これにより17カ月でホテルを建設することができた。ChatGPTの知能では超えることができない創造力と発明が花開く万博であってほしい。  
(nil admirari)

# ただ一筋

今週は国内では材料が乏しく海外の状況に神経質な展開となりそうだ。23日に米エヌビディアの決算発表が予定されている。エヌビディアが決算を受けて買われるようなら国内の半導体関連株には好材料となる。5月の決算発表では国内の半導体関連株にうまく波及した経緯があり期待したい。また、24日から開催されるジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演にも注目だ。最も注目される米金利動向だが、9月のFOMCまでに金利上昇をマーケットが織り込んでいけば、秋以降に相場上昇に転じる可能性がある。それまでの下落局面は絶好の買い場となり得る。

総務省が発表した7月分全国CPI（消費者物価指数）は前年同月比3.3%上昇となった。様々なモノやサービスが値上がりしていると日々の生活で実感する。インフレである。デフレに慣れてしまった発想がこれからは徐々に変化していくだろう。仮に年2%のインフレでは今年100万円で購入したものが来年は102万円出さないと買えない。この状態が10年続けば無利子だと1,000万円の預金は820万、20年続けば673万円の価値に目減りするそうだ。デフレ下では預金を持っていれば価値は高まった。しかしインフレ下では価値は下がり続ける。これを実感すると預金から株式や不動産などのインフレに見合う値上がりが期待できる資産へのシフトが加速するだろう。米国も1980年頃は株・投信の金融資産に占める比率は現在の日本並みの約15%だった（現在は約5割）。日本は来年から新NISAがスタートし、企業も積極的に株式分割を行い投資環境の整備は進んでいる。

（塞翁が馬）

# 当たり屋見参

円安が進んでいる。日銀が長短金利操作を修正した直後に1ドル＝138円を付けてから3週間で8円も円安が進み、昨年秋以来の円安水準となっている。円安が進めば日経平均が上昇する傾向にあるのだが、今回は株高に繋がっていない。逆に円安による輸入物価の高騰など、円安による経済への悪材料の方が意識されているように感じる。

海外に目を向ければ、米国の利上げが長期化し経済に悪影響を及ぼす可能性が意識されている。7月の米消費者物価指数(CPI)は13カ月ぶりに伸びが加速した。思った以上にインフレの鎮静化が見えず、金利先物市場では利下げ時期が来年3月頃から来年半ばへと先送りになっている。

市況がそんなに良くないことを考えると、ディフェンシブセクターに資金を投じるのが良さそうだ。プリマハム(2281)に注目している。インバウンドの恩恵、輸入食品の需給改善から戻り動きを見せるだろう。伊藤忠が同社株式を間接保有分も合わせて議決権の50%以上保有していることもあり、伊藤忠が大建工業に対してTOBを開始したようにTOBへの思惑も広がっている。

(山が香る)

# 中堅の視座

日本の個別株式の値動きは、8月も7月に続き厳しい状況にある。米国のインフレが高止まる中での米銀行の格下げや、中国不動産の不透明感、中国経済指標が軒並み弱い結果だったことが投資家心理の重荷となっている。日本株もお盆休みで薄商いだった。ただ、日本企業の4～6月期決算は堅調で、トヨタ自動車の営業利益は1兆円を超え、北陸電力も5年ぶりの増収増益、2年ぶりの黒字決算となるなど、値上げ、コストダウン、円安といった要因で日本企業の業績は確実に良くなっている。日本経済は今後もインフレ圧力が強まり企業業績も更に伸びると見る。

人手不足に伴った賃上げが本格化しインフレを超える賃金を求め転職市場が今後さらに活況になっていくと同時に、人手不足に備え企業のDX投資も加速していくだろう。そこでアイドマ・ホールディングス(7373)に注目している。「人口減少を成長の機会に」を戦略に、中小企業向け営業支援を手掛け連続増益を維持し、更なる成長期待も高い。それにも関わらず、株価は年初来安値水準での値動きが続いている。30年続いたデフレが終わりを告げようとしている今、大きな波が迫っており年末に向けては反転があると考えている。

(蝦夷富士)

# きらきら星

日経平均株価のチャートを見ると、7月3日の33,753円を頭に三尊天井を形成してきた。米国でもFRBの金融引き締め政策が長期化するのではないかと警戒感が出てきており、世界の株式相場は短期的な調整局面となる可能性が高いと考える。

そんな中で逆行高となっているのがインバウンド関連株だ。日本政府観光局発表の7月の訪日外国人客は232万600人で、コロナ前である2019年7月の77.6%にまで回復した。中国本土からの訪日外国人客を除くと、コロナ前の3.4%増であり、初めてコロナ前を超えた。今月には中国の訪日団体旅行解禁が発表され、また足元の円安により、外国人目線で考えると、他国へ行くよりも日本に来た方が割安なのでインバウンド需要は今後ますます増加する可能性が高い。

円安で爆買いしやすい環境でもあるのでインバウンド関連株の中でも、百貨店に注目している。今年は猛暑の影響で夏物も非常に好調だった高島屋(8233)、三越伊勢丹ホールディングス(3099)、J.フロントリテイリング(3086)、エイチ・ツー・オーリテイリング(8242)などに期待したい。

(G)

# アナログの俯瞰

例年、いわゆるお盆シーズンの相場は閑散となり、どちらかと言えば、中小型株の出番といったところだが、今年は様相が違う。米国の金利高止まりから中小型株へ資金は回りづらく、大型株へ少ない資金が流れるといった感じで、資金の少なさから、株価動けど今一つ回転が効かないという展開が続いている。相場全体としては上に行きたがってるように見えるが、米国長期金利の先高観や中国における不動産大手の経営問題から端を発した景気不安など、それらが相場上昇を容易に良しとはしない。今週開かれる米国での国際経済シンポジウム、いわゆるジャクソンホール会議での米FRBパウエル議長発言が目先を占う重要イベントの一つとなる。今後も一本調子の上げ相場とはならず、紆余曲折の相場が続くだろうが、それを乗り越えた時、力強さを備えた上昇相場がスタートする。今がまさに大相場への生みの苦しみと信じ、銘柄を吟味しつつ喜びや感動を味わうための準備期間とすべし。

低PER、低PBR、高配当利回りの大型株、日本製鉄(5401)、地元銀行の北國フィナンシャルホールディングス(7381)、独立系半導体商社の加賀電子(8154)。

(川北花火で灰かぶり席、灰ですら紙吹雪に見えるこの感動！クレイジーゲーマー)

# アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

## < 7949 小松ウオール工業 >

業績は好調だ。2024年3月期第1四半期の受注高は前年同期比13.7%増の112億28百万円と第1四半期累計期間としては過去最高となり、売上高89億8百万円、受注残高188億66百万円も同期間として過去最高だ。会社は今期業績予想を据え置いているが、今村証券では営業利益は29億円と、会社予想を3億円程度上ぶれると予想する。

強みは「自社一貫システム」だ。これにより、受注から設計、製造、販売、施工、サービスまで自社で対応することができ、少量多品種生産に対応、オーダーメイド品を短納期で設計・製造できることが強みとなっている。殊に高さ10メートル超の大型の移動間仕切のシェアは7割とも言われ、同社の独壇場だ。新規のビル建設のみならず、ホテルやホールなどのリニューアル工事でも需要があり、近年では外壁用途での採用も増加している。オーダーメイド品が多いことから高い利益率が維持されやすいうえ、トイレブースなどとのクロスセルにつながられている。

4月27日に発表した中期経営計画で株主還元方針を「純資産配当率(DOE)3%を下限とする配当」とした。これにより今期の配当予想は120円と25円の増配見通しとなり、今後も安定した配当が期待される。

株価は中期経営計画発表後に急騰し、その後も高値圏で推移している。いったん調整局面に入る可能性もあるが、堅調な業績が期待されることに加え、4%超の配当利回りは魅力的と考える。

# ” 僧 中 線 罫 ”

月足



週足



出所：ブルームバーグ

米国の金融引き締めが長期化するとの見方から米長期金利の上昇が続き、米国株は軟調になった。これが波及した日経平均株価は先週末3日間で788円安だった。週明けの21日は4日ぶりに反発したが、23日の米エヌビディアの決算発表や、25日にはジャクソンホール会議でのパウエル議長の講演があり、神経質な展開になりそうだ。

## 4911 資生堂

中国政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて制限してきた中国人の日本への団体旅行を8月10日に解禁した。インバウンド効果が見込めるとして資生堂に注目していきたい。今年の高値は6月21日の7,160円だが、昨日8月21日はちょうど6,000円と調整の動きだ。来期、来々期の成長を期待し、8,000円目標で仕込んでみてはどうか。

(ICHI)

\* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。